今後10年の長崎を見据えて今何をなすべきか

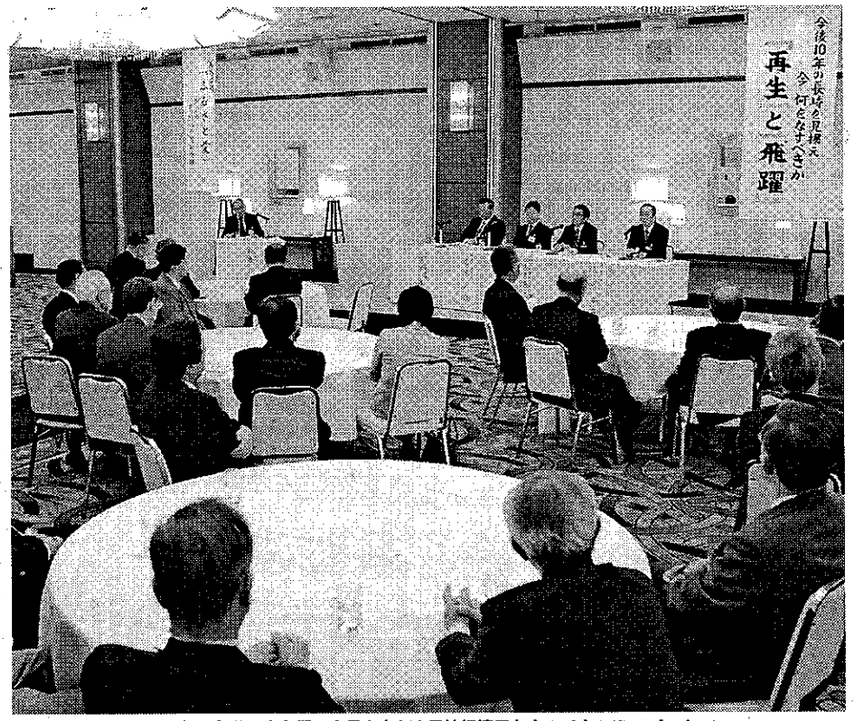
◆長崎経済同友会11月例会パネルディスカッション◆

広告（制作 長崎新聞社広告局）

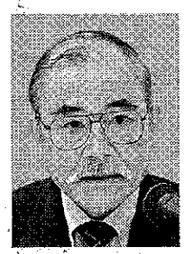
長崎経済同友会（代表幹事・藤原和人氏、扇道徳氏）の十一月例会が十一月二十七日、長崎市内であり、「今後10年の長崎を見据えて今何をなすべきか」をテーマにパネルディスカッションを繰り広げた。本県の今後に向けた活動の在り方を探るのが狙いで、第一回を六月に開催。前回に引き続き、同会内の八専門委員会のうち残る四委員長がパネリストとして、「『再生』と『飛躍』をキーワードに意見を交わした。

コーディネーター
鈴木　一郎（副代表幹事）

パネリスト
坂井　俊之（国際交流委員長）
石丸　利行（情報化委員長）
佐々木達也（環境問題委員長）
中川　安英（教育問題委員長）



「再生」と「飛躍」を主題に意見を交わす長崎経済同友会のパネルディスカッション


鈴木　一郎氏

鈴木　本年、長崎経済同友会は「ふるさと愛」を基本理念に、第一回パネルディスカッションを六月に開催。深野造平さん（当時日本銀行長崎支店長）をコーディネーターに迎え、四専門委員会の各代表がパネリストとして、人材育成と活用というテーマを「わかもん」「のぼせもん」「よそもん」の三つに分け、意見を交わした。今回は、「再生」を主題に選んだ。ただ、「再生」には何か一つのテーマに対する一定の限界を感じさせる印象があるため、さらなる夢という意味合いから「飛躍」を付け加えた。四人のパネリストには各委員会の所管事項を考慮しつつも、それにこだわらない形で意見を述べてもらうようにお願いしたい。まずは坂井さんから。

坂井　先日、国際交流委員会で意見交換をする中で、国際交流には政治、経済、観光、教育、スポーツ、文化、情報の七項目があるという話になった。今回は経済交流でも、私自身も経験がある海外事業の展開について申し上げたい。今後、海外事業は重要性を増していくと、と認識しているが、特に大市場である中国を無視した企業経営はできないと思っている。こういう中で、長崎の企業は海外事業を展開できるのだろうか。私はその前に、東京、大阪、名古屋など国内の大きな市場に出て行くべきだと考える。日本国内で戦えない企業が海外に出ても、競合企業に太刀打ちできない。まずは国内で通用する企業の体質づくりが先決。経済同友会としても、地場企業が都市部でビジネスを展開できるための支援態勢を行政側に提案、あるいはお願いしていく必要があるだろう。

長崎は中国や韓国に近いため、ビジネス上、有利な地理的条件にあるとよく言われる。だが、実際の経験を踏まえると、それはほとんどない。長崎は不利であり、都市部の方が優勢。このことをしっかり把握した上で、海外展開の方策を考えるべき。私は、都市部に出先を作り、事業展開を図っていくことがソフト面の整備として重要と認識している。では、長崎はどのような産業をベースとして海外展開ができるのか。既に、三菱重工長崎造船所が環境産業で展開している。この環境産業をベースとしてはどうだろうか。長崎はハード面に強い企業が多い。ソフト、ハードの両面を充実させれば、県内企業は十分海外で通用するはずだ。

海外の前に国内で勝負を　坂井

中心部に人を呼び戻そう　石丸

石丸　利行氏

坂井　俊之氏

中川　江戸時代、長崎は全国から優秀で志高い若者が集まる遊学の地だった。この歴史をもう一度取り戻す努力をすべき。現在、県内には歴史があり、かつユニークな大学も多く、これらの学校や企業、市民そして学生が力を合わせ、「遊学のまち」として盛り上げてはどうか。経済効果はもちろん、若者が増えれば街に活気が満ち、地場企業も優秀な人材を地元の大学から確保できる。県内の大学などは単位互換制度「大学コンソーシアム長崎」を実施。また、長崎は中国と地理的、歴史的に深いつながりがあり、現在も県内の学校で約千人の中国人留学生が学んでいる。中国との交流をポイントとして、中国研究の先進地を目指す。これらの魅力を全国にアピールし、学生数の増加につなげてほしい。さらに観光都市長崎の県立大学、高校で観光学を教え、市民大学などに社会人向けの観光学の講座を設立する。学生から社会人までつながる教育環境を整えることにより、観光学の全国的なメッカとして栄える方向を模索してはどうだろうか。

〝環境立県〟を目指すべき　佐々木

若者集まる遊学のまちに　中川

中川　安英氏

佐々木達也氏

観光の「飛躍」という点から、「ムーンライトフェスティバル」を提案したい。新地中華街の中秋祭を基に、月見団子や西洋風の夜会を開くなどし、長崎の月と〝和華蘭〟が楽しめる祭りにする。十年後には、長崎ランタンフェスティバルに並ぶ一大イベントにまで育てたい。

佐々木　環境問題に関し、委員会だけでなく、行政機関や学識者と話をする中で、企業は何らかの取り組みをしている半面、一般家庭では浸透していない実態が浮かび上がってきた。現実感はあるものの、あふれる情報に振り回されて、何をすればよいのか分からないというのが結論。環境問題委員会では、経済同友会加盟企業の社員とその家庭に向け、環境問題に関する活動を呼び掛けるチラシを配布した。今後もこういった活動を続けていきたい。環境問題が顕在化し意識が高まっている今だからこそ、経済同友会の提唱で「エコの日」を設定し、長崎中のネオンや街灯を消す。次の段階としてこういったことに取り組みたい。また、三菱重工長崎造船所が太陽光発電や風力発電などの事業に力を入れていると聞く。地元としても、これらクリーンエネルギーを街の中に取り入れてはどうか。観光立県だけでなく、環境立県を目指す道があると感じている。

話は変わるが、〝長崎らしさ〟という言葉に、実は統一されたイメージがないと感じる。経済界、行政、学識者が協力し、長崎が向かうべきベクトルを定める必要があるだろう。また、ある旅行雑誌が実施したアンケートによると、観光客に対する市民のおもてなしについて長崎は全国二十五位。観光都市とうたっておきながら、もてなしができていないと評価されている。経済同友会としても、おもてなしの向上を市民運動にまで広げ、何とかしなければならない。

石丸　まちの「再生」でイメージするのは、活気を取り戻すこと。そのためには、人が増えなければならない。だが、少子高齢化が進み、長崎の人口減少率は全国でもトップクラス。鍵になるのは交流人口の増加、つまり観光だが、観光客も減少している。長崎は開発が進むと同時に、異文化を漂わせる感じが希薄化しているのではないか。私は〝長崎らしさ〟とは、和華蘭の異文化が混在していることだと思う。それぞれの地域で、もっと〝らしさ〟を感じさせるまちづくりに取り組まなければならない。そのために、電線を地中化したり、建物や看板の高さや色を規制することも必要になるだろう。一方で無線LANの整備を進める。新しい長崎は情報先進地であると、他県との差別化を図ってはどうか。

都市の元気の源は、やはり中心地のにぎわい。高度成長期、郊外にニュータウンが整備されたことで空洞化した長崎の中心部に、もう一度人を呼び戻す。私が子どものころ、長崎はにぎやかだったというイメージがある。まちなかに居住できる環境の整備として、例えば中心商店街のアーケードの上に市営住宅を建ててもらうという提言はできないか。もう一つは、行政や経済界だけでなく、市民自身にも長崎の将来について考えてもらう。そのために高齢者のために市民が出資し、コミュニティーマンションを建設してはどうだろうか。また、今後人口が減少していく中で、自治体に対し、時間軸に沿って定住人口の目標値やコンパクトシティーの想定範囲を示してもらうことも大切だと思っている。

鈴木　長崎には三菱重工長崎造船所の〝城下町〟という歴史があり、パネリストからも同社の環境技術を長崎で顕在化できないかという話題が挙がった。例えば、長崎市周辺に同社のクリーンエネルギーを利用したモデルビレッジを作り、学術面や観光への活用ができないのか。同社の総務部長さんがお見えであれば、その点を話してほしい。

会場　三菱重工業長崎造船所の代表的なクリーンエネルギー製品は風力発電装置と太陽光発電装置である。現在、長崎・諫早両市で生産を展開しているが、国内だけでなく中国のメーカーも進出してきており、今後十年のレンジで考えると打ち勝つべき強力なライバルとなる。生産を確保した上で、どのような関連事業ができるか市民の皆さまと共に答えを出していきたい。

鈴木　パネリストから、長崎の人口減少は特に著しいという意見があった。私が先般訪れた愛媛県松山市は活気があり、今後の推計でも人口が増加していくという。街には日本語と別に三つの外国語による案内表示があり、国際性を非常に感じさせた。長崎は国際観光都市をうたっており、もっと努力が必要ではないか。パネリストの意見を伺いたい。

中川　私は「ガーデンシティ構想」ということを考えている。世界的にガーデニングで高い評価を受けている長崎在住の人の協力を得て、ガーデニングの全国的な拠点を目指してはどうだろうか。例えば、定期的に世界規模のガーデニングショーを開催する。また、県内各地のテーマパークが実施する花に関するイベントとリンクさせながら、住宅や店舗の軒先に季節の花々を飾る運動を起こす。花が観光客と地元住民の交流や会話の糸口になれば、ホスタビリティーは向上し、長崎観光の再生につながるのではないだろうか。

鈴木　今回のパネリストからの意見について、三点に集約したい。まずは「遊学のまち」の再生。その一環として、県立の大学あるいは高校に観光学科の講座を設け、この分野の人材育成に特色ある教育体系を構築する。次に環境問題は全地球的に重要かつ喫緊の課題だが、長崎には三菱重工長崎造船所があるという現実を踏まえ、長崎市周辺にクリーンエネルギーのモデルタウンを作ることはできないか。いずれにしろ環境問題については経済同友会は経済団体として主導的立場に立って取り組みたいものである。それから、コンパクトシティーへの回帰。空洞化した中心市街地に人を戻すための取り組みとして、コミュニティーマンションの建設。同時にユビキタス社会に向け、街の中に最新の情報装備を調えた環境を整備する。以上のようなことになると思う。パネリストの皆さん、ありがとうございました。